

均等推進企業部門 厚生労働大臣優良賞

# 京 都 中 央 信 用 金 庫

所在地：京都府京都市 業種：協同組織金融業 従業員数：約3,000人

## 新たな職域に配属する際のきめ細かな配慮や充実した研修制度等により、 女性の職域拡大・管理職登用を推進

### 1 ポジティブ・アクション取組体制

- ◇ 平成20年にポジティブ・アクション実施計画を策定。以後、人事部が中心となり金庫全体でポジティブ・アクションの取組を推進
- ◇ 平成23年に策定した「新営業推進体制」に、女性職員を融資係、渉外係へ積極的に配属する旨明記
- ◇ 企業方針、取組目標は部店長会議及び社内報等により社内に周知するとともに、対外的に「ポジティブ・アクション応援サイト」にて公表

### 2 ポジティブ・アクション取組内容

- ◇ これまで女性の配属がなかった係や本部の部署に女性職員を配属し職域拡大を図るとともに、女性支店長の増加、管理監督職に占める女性比率の上昇を目標に、各種施策を実施
- ◇ 女性を新たな職域に配置する際、本部で十分な研修を行うとともに、部店長会議等で会社方針の周知を徹底し、配属後もきめ細かなフォローを実施
- ◇ 女性管理職の育成のための研修の実施及び外部機関の研修に積極的に派遣。また、昇進・昇格にチャレンジする機会を設けるため「支店長立候補制度」を実施
- ◇ 新入職員に対するOJTを効果的、円滑に行うことを目的として、実務指導をする「エルダー」、精神面をサポートする「メンター」を選任する「エルダー・メンター制度」を実施
- ◇ 育児や介護等の事情で退職した職員を、退職後の経過年数が5年未満であれば原則として退職前の職位、等級で再雇用するなどの規定を定めた「リターン・ジョブ制度」を実施

### 3 ポジティブ・アクション取組成果

- ◇ 平成23年に、これまで配属のなかった渉外係に16名の女性職員を配属し、女性の職域を拡大
- ◇ 役職者に占める女性の割合は、係長・課長クラスいずれも増加  
係長クラス：平成22年度24.8% → 平成24年度 **25.4%**  
課長クラス：平成22年度5.3% → 平成24年度 **6.6%**
- ◇ 平成20年に初めて女性の専務理事が就任し、女性役職者のロールモデルとして活躍
- ◇ 女性支店長数は、ポジティブ・アクションの実施計画を策定した平成20年の1名から、平成24年は7名に増加